

《 中国自動車情報 》

中国の7月新車販売は12%増 買い替え策の効果続く

中国自動車工業協会は11日、7月の国内新車販売台数が前年同月比12.6%増の201万8千台だったと発表した。政府が内需拡大のために実施している買い替え促進策の効果が続いた。ただ政府は過度な値下げ競争の抑制も指示しており、先行きは不透明だ。輸出は22.6%増の57万5千台と高い伸びが続いた。国内販売と輸出の合計の伸び率は14.7%だった。国内販売のうち、電気自動車（EV）やプラグインハイブリッド車（PHV）など「新エネルギー車」は16.9%増の103万7千台。国内販売に占める割合は51.4%に上昇した。

中国の空飛ぶクルマ「小鹏匯天」、370億円調達 4000台超受注で26年出荷開始

中国の電気自動車（EV）メーカー「小鹏汽車（Xpeng Motors）」傘下で電動垂直離着陸機（eVTOL）を手がける「小鹏匯天（Xpeng Aeroht）」がこのほど、シリーズBで2億5000万ドル（約370億円）を調達したと発表した。資金は「空飛ぶクルマ」と呼ばれる空陸両用eVTOLの開発・量産・商用化の推進に充てられる。空陸両用eVTOLの量産工場は年内に竣工する予定。同社が開発した地上走行も可能な分割式eVTOL「陸地航母」は、2026年にも量産・出荷が開始される見通しとなっている。小鹏匯天の前身は2013年に広東省で設立された「匯天科技」で、20年に小鹏汽車とその創業者・何小鹏氏が出資して傘下に収めた。同社がこれまでに調達した資金は7億5000万ドル（約1100億円）余り。25年4月には、中国建設銀行・中国農業銀行・中信銀行・中国銀行・興業銀行の5行からなる銀行連合から12億6000万元（約260億円）の融資を受け、空陸両用eVTOL工場の建設を進めてきた。中国メディア「億欧」によると、陸地航母の受注台数はすでに4000台を超えたという。1台の価格を200万元（約4200万円）として計算すると、受注額は総額80億元（約1700億円）余りとなる。中国では政策の後押しもあり、「低空経済」の成長が加速している。政府系シンクタンク「賽迪智库」によると、2023年の中国低空経済の市場規模は前年比33.8%増の約5059億5000万元（約10兆6000億円）だった。26年には1兆元（約21兆円）を突破する見込みで、年平均成長率は約30%に上るという。



1時間29万台の予約殺到…シャオミEV「YU7」、異例のヒットで納車は1年待ち



中国スマートフォン大手の小米（シャオミ）は7月6日、同社初の電動SUV「YU7」シリーズの納車を開始した。小米科技园（北京市）で開かれた納車式では、創業者の雷軍CEOが購入者と握手して記念撮影を行ったほか、自らカーオーナーのために車のドアを開ける場面も見られた。YU7シリーズは6月26日夜に予約販売を開始した。シングルモーター後輪駆動の「YU7」、デュアルモーター四輪駆動の「YU7 Pro」と「YU7 Max」の3モデル展開で、価格は25万3500～32万9900元（約510万～660万円）。予約開始からわずか3分で受注台数は20万台を突破、1時間後には28万9000台に達するなど、記録的なヒットで反響を呼んだ。

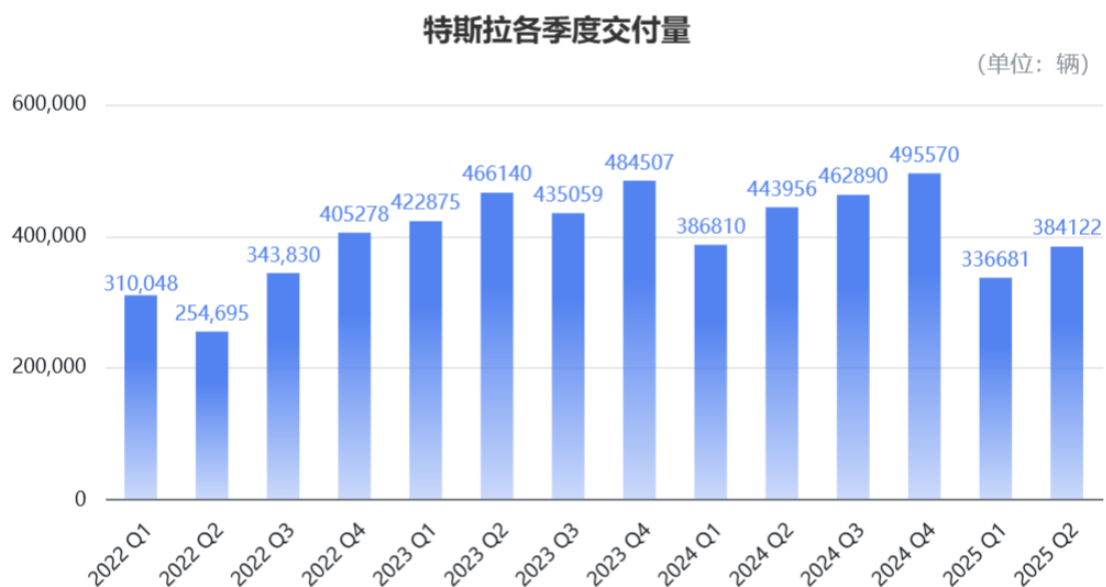
中国CATL、1～6月の純利益33%増 売上高は3兆8000億円

中国の車載電池最大手、寧徳時代新能源科技（CATL）が7月30日、2025年1～6月期決算を発表した。売上高は前年同期比7.27%増の1788億8600万元（約3兆8000億円）、純利益は33.02%増の305億1200万元（約6400億円）。調整後純利益は35.64%増の272億元（約5700億円）となった。主力の車載電池事業の売上高は1315億7300万元（約2兆8000億円）、蓄電池事業は284億元（約6000億円）、電池回収事業は78億8700万元（約1700億円）だった。海外売上高は612

億800万元（約1兆3000億円）と全体の34.22%を占めた。CATLは2025年5月、香港証券取引所にセカンダリー上場を果たしたばかりだ。7月31日時点で、同社の時価総額は上海A株が1兆3500億元（約28兆円）、香港株が1兆3300億香港ドル（約25兆円）だった。

米テスラ、中国専用SUV「モデルY L」発売へ シェア低迷から挽回狙う

米電気自動車大手（EV）のテスラは7月23日、2025年4～6月期決算を発表した。世界販売台数が前年同期比13%減の38万4100台に落ち込み、売上高は12%減の224億9600万ドル（約3兆3700億円）と2012年4～6月期以来の減収となった。純利益は16%減の11億7200万ドル（約1760億円）だった。テスラの世界販売台数は、2024年に初めて減少に転じ、25年に入ってから下落傾向が続いている。25年1～3月期は前年同期比12.96%減、4～6月期はさらに減少幅が拡大した。



世界販売の3分の1以上を占める中国市場でもシェアの低下が鮮明になってきた。中国汽车流通協会によると、テスラの2025年1～6月の中国販売台数は前年同期比5.4%減の26万3400台だった。市場シェアは4.8%と22年の7.8%から大きく下落している。テスラは中国販売の回復を狙い、2025年に入ってから複数回の値下げを実施してきたが、この秋ついに中国市場専用の新型SUV（スポーツ用多目的車）「モデルY L」を発売する。決算発表直前の7月16日、テスラは中国のSNS「微博（Weibo）」の公式アカウントに「ModelY L、金秋見！」と投稿し、今秋の発売を予告した。業界関係者によると、価格は40万元（約840万

円) 前後で、モデルYとモデルXの中間程度になる見込みだという。中国では現在、SUVの人気の急上昇している。中国汽車流通協会の統計では、2024年の中大型SUVの国内販売台数は前年比で52.5%増加し、164万6000台となった。うちEVなどの新エネルギー車が133万1000万台と8割を占めた。このほか、テスラはモデルYの低価格バージョンの発売も予定している。モデルYをベースに一部高級装備を省き、約20%のコスト削減を実現したという。6月には試作品の初回生産を開始しており、近く量産体制に移行し、10~12月期に発売する計画だという。

中国・河南省、新エネ車産業地帯の形成を加速 CATLやBYDが中核に

中国中部の河南省では近年、洛陽市、鄭州市、開封市の3都市を中心に、完成車の製造からバッテリー生産、部品供給までを網羅する新エネルギー車（NEV）産業地帯の形成が急速に進んでいる。

洛陽市では、車載電池大手の寧徳時代新能源科技（CATL）の第1期工場が全面稼働している。世界に13カ所ある同社の主要生産拠点の一つで、高い自動化率を誇り、バッテリーセルの不良率は10億分の1以下とされる。現在の年産額は約50億元（約1000億円）だが、全体の建設が完了すれば1000億元（約2兆円）規模に拡大すると見込まれ、関連産業全体で2000億元（約4兆円）の生産をけん引するとの試算もある。

鄭州市では、電気自動車（EV）大手の比亞迪（BYD）が、中国国内で最大の面積を誇る完成車生産拠点を設立。完成車に加え、バッテリーや主要部品の製造体制も備える一貫生産体制を構築している。昨年の生産台数は前年比2.7倍の54万5000台に上った。上海汽車集団も市内に同社最大の乗用車生産拠点を構え、年間60万台の完成車、60万基のエンジン、30万セットのバッテリーを生産する能力を有する。データセンターや輸出のハブとしての機能も担っている。

開封市では、奇瑞控股集团が本社のある安徽省蕪湖市以外で唯一となる、乗用車と商用車の生産・研究開発・輸出を一体化した完成車拠点を設立している。今年は新型車と改良車を合わせて10車種以上の投入を計画している。鄭州市中牟県と開封市尉氏県にまたがる「鄭開自動車部品産業地帯」には、多くの部品メーカーが集積。近隣の完成車工場に部品を供給し、サプライチェーン（供給網）全体の応答性を高めている。さらに鄭州国際陸港（ランドポート）は、欧州向けの完成車を対象とした直通の鉄道物流サービスを提供する拠点として機能している。河南省工業情報化庁によると、現在、省内には一定規模（主要事

業の年間売上高2000万元（約4億2000万円））以上の自動車・部品関連企業が600社以上あり、原材料から主要部品、完成車、モノのインターネット（IoT）までを網羅する、新エネ車産業の整ったバリューチェーンが形成されている。

中国の無人配送車、1台40万円弱の衝撃 政策・低価格で2027年に“大衆化”へ

自動運転レベル4で走行する無人配送車が、中国での普及に向けて急速に動き出しており、市場規模と車両の台数は急増している。これまで中国では、公道ではない工業団地や倉庫物流や港湾・空港などで主に使われていたが、今後は公道での普及が進みそうで、街中でもその姿を見かける機会が増えそうだ。これまでも中国発のニュースやSNSでは、無人配送車の動向や、「これだけ走っている」という情報がたびたび報じられてきた。車両の発表やサービスがスタートするときこそ華々しく紹介されるが、いざ運用が始まると、道路工事中大きな穴に落ちたり、スピードバンプに引っかかって動けなくなったり、車に衝突してそのまま走り去ったり、倒れた二輪車を認識せず引きずって走行したり、二台の無人配送車が道を譲り合って動かず道を塞ぐといった、面白ニュースばかりが出回るようになった。こうした事件はホテル内の荷物配送ロボットなどにも通じるものがある。とはいえ、無人配送車を実際見たことがある人がどれだけいるかを考えると、運用されている都市や地域は限定されていて、「普及している」とはとても言い難い状況だった。なぜ普及していないかという、車両の値段が高いのと、各地方政府の道路走行許可がそれほどされなかったからだ。逆に現在普及が進みそうというのは、この双方の問題が解決しつつある。中国における無人配送車の主要企業としては、新石器（Neolix）、九識智能（ZELOS）、白犀牛（WHITE RHINO）という3社に加え、大企業ではアリババの物流企業の菜鸟（CAINIAO）も加わっている。



BYDの7月販売、0.6%増の34万台 国内販売の不振響く

中国自動車大手の比亞迪（BYD）は1日、7月の新車販売が前年同月比0.6%増の34万4296台だったと発表した。6月までの伸び率は10%を超えていたが成長にブレーキがかかった。国内販売が直近のピークだった3月以降、4カ月連続で前月比マイナスとなったことが響いた。

中国・吉利、PHEVでBYDを猛追 欧州エンジン取り込み航続距離向上

中国自動車大手の浙江吉利控股集团がプラグインハイブリッド車（PHEV）市場で中国・比亞迪（BYD）を猛追している。PHEVの競争軸の1つがエンジン技術となっており、M&A（合併・買収）を駆使して欧州勢の技術を取り込む。電気自動車（EV）シフトでエンジンを手放す機を捉えた。吉利は航続距離を延ばしたPHEVを開発し、国外進出をもくろむ。

トヨタの中国新車販売、7月は6カ月連続のプラス EV好調

トヨタ自動車の7月の中国新車販売は前年同月比5.7%増の15万1700台だった。6カ月連続で前年同月実績を上回った。3月に発売した電気自動車（EV）の新型車のほか、ハイブリッド車（HV）の好調が続き、電動車の比率が上昇した。合弁会社別にみると、中国第一汽車集団との「一汽トヨタ」が2.9%増の6万8000台、広州汽車集団との「広汽トヨタ」が11.7%増の6万6000台だった。

ホンダの中国新車販売、7月41%減 価格競争で苦戦続く

ホンダは5日、7月の中国新車販売台数は前年同月比41%減の5万2567台だったと発表した。6カ月連続で前年同月を下回った。現地勢や、エンジン車の競合との価格競争が続いているほか、中国市場の内需が弱まっている影響も受けたようだ。合弁会社別にみると、広州汽車集団との「広汽ホンダ」が24%減の3万1085台、東風汽車集団との「東風ホンダ」が56%減の2万1482台だった。

日産、7月の中国新車販売2割増 EV「N7」好調

日産自動車は13日、7月の中国新車販売台数が前年同月比21.8%増の5万7359台だったと発表した。4月下旬に発売した電気自動車（EV）のセダン「N7」の販売好調が寄与し、2カ月連続で前年同月の実績を上回った。N7の7月の販売台数

は6455台だった

中国BYD、上半期214万台販売も目標未達。海外好調、国内競争に苦戦

中国新エネルギー車（NEV）大手の比亞迪（BYD）はこのほど、2025年1～6月の累計販売台数が前年同期比33%増の214万5954台だったと発表した。うち海外販売台数（乗用車およびピックアップトラック）は132%増の47万86台となり、24年の年間海外販売台数を上回った。BYDは24年の販売台数が前年比41.26%増の427万2100台に達し、世界のNEV市場で販売台数首位に立った。この実績を受け、同社は25年の販売目標を560万台に設定したが、6月までに目標の39%しか達成しておらず、7月以降の販売にプレッシャーがかかっている。中国NEV市場では現在、異常なほどに競争が激化している。中国自動車工業協会（CAAM）がメーカー間の無秩序な価格競争に反対する提言を発表し、中国工業情報化部も自動車業界の過当競争に対する取り締まりを強化すると表明しているため、BYDが7～12月に値下げを行う余地はない。同社は中低価格帯車種の販売で大きな課題に直面するだろう。

中国EV「零跑汽車」、自社開発バッテリーパックの外販を開始 商用車市場に照準

中国の電気自動車（EV）メーカー「零跑汽車（Leap Motor）」が、自社開発のバッテリーパックの外販を開始した。電池セルには寧徳時代（CATL）をはじめとする外部メーカー製を使用し、自社でパック化した上で販売する。零跑汽車の子会社でバッテリー技術開発を専門とする「凌驍能源科技（Lingxiao Energy Technology）」がこの事業を担当している。すでに5社以上の新エネルギー商用車メーカーから受注を獲得し、今後も顧客基盤の拡大を図る。零跑汽車はコストパフォーマンスの高さを武器に急成長してきた。2025年1-6月の新車販売台数は前年同期比155.7%増の22万2000台となり、販売台数ランキングで新興EVメーカーのトップに立った。この成長を支えた要因として、自社開発による「三電システム（バッテリー・モーター・電気制御装置）」の存在が大きい。

中国製EV、インドネシアで売れ行き好調 販売シェア93%で市場を席卷

インドネシア自動車製造業者協会（ガイキンド）はこのほど、今年上半期（1～6月）の同国の純電気自動車（BEV）販売台数が前年同期比3.7倍の3万5749台

だったと明らかにした。うち93%を中国の自動車ブランドが占め、インドネシアの自動車産業の発展と電動化を効果的に支えた。同協会の統計によると、中国勢のBEV販売台数をメーカー別にみると、比亞迪（BYD）がリードし、上海汽車集団と米ゼネラル・モーターズ（GM）、広西汽車集団の合併会社である上汽通用五菱汽車、奇瑞汽車、広州汽車集団傘下で新エネルギー車（NEV）ブランド「埃安（AION）」を展開する広汽埃安新能源なども上位に入った。業界関係者はインドネシアでEV販売台数が大幅に増加した原因について、EVブランドの多さ、コストパフォーマンスの高さ、現地生産の持続的な推進の3点を挙げた。

《自動車関連情報》

2025年7月日本新車販売台数

車種	当月(A)	前年(B)	A/B%	本年累計	前年累計	対比%
普通乗用車	146,619	155,980	94.0	1,044,304	1,030,817	101.3
小型乗用車	73,925	73,703	100.3	501,774	432,968	115.9
小計	220,544	229,683	96.0	1,546,078	1,463,785	105.6
普通貨物車	11,516	13,356	86.2	81,161	82,902	97.9
小型貨物車	19,507	19,227	101.5	118,424	108,022	109.6
小計	31,023	32,583	95.2	199,585	190,924	104.5
バス	629	928	67.8	6,262	6,136	102.1
合計	252,196	263,194	95.8	1,751,925	1,660,845	105.5

上記車種別新車販売台数は、ブランド別登録車新車販売台数の車種別及び合計と合致します。

注：1）特殊車・トレーラー等を除く。

2）統計基準はナンバーベース。

7月国内新車販売、7カ月ぶりマイナス 日産・ホンダは2ケタ減

自動車販売の業界団体が1日発表した7月の国内新車販売台数（軽自動車含む）は、前年同月比4%減の39万516台だった。7カ月ぶりに前年割れした。日産自動車とホンダが2ケタ減と大幅に落ち込んだ。両社は新型車の投入が乏しく、低迷が続いている。日本自動車販売協会連合会（自販連）と全国軽自動車協会連合会（全軽自協）がまとめた。登録車（排気量660cc超）が4%減の25万2196台、軽自動車は3%減の13万8320台だった。それぞれ2024年12月以来7カ月ぶりに前年同期を下回った。日産は19%減の3万4631台で10カ月連続で減った。減少率は乗用車メーカーで最大だった。国内では22年を最後に主要な新型車がなく不振が続いている。追浜工場（神奈川県横須賀市）で生産している「ノート」など、主力車も低調に推移する。ホンダは12%減の5万2448台で4カ月連続

で減った。23年10月に6年ぶりに全面改良して発売した軽「N-BOX」の新車需要が一巡し、販売が伸び悩んでいる。トヨタ自動車は4%減の12万7073台で7カ月ぶりに減った。スバル（SUBARU）も3%減の9792台だった。

トヨタがタイで中国部品調達 日系供給網に転機、低コストでEV・HV

トヨタ自動車は東南アジア最大の生産拠点であるタイで中国の部品メーカーからの調達を拡大する。2028年から現地生産する新型の電動車に部品を採用する。電気自動車（EV）の普及に伴い力をつけた中国メーカーを取り込み、コスト競争力を高める。日系企業を主軸としてきた東南アジアの日本車サプライチェーン（供給網）の大きな転機となる。

ホンダ軽EV「N-ONE e:」、8月から受注 航続距離270km

ホンダは28日、軽自動車「N-ONE」ベースの電気自動車（EV）について8月1日に受注開始すると発表した。2025年秋に発売する。満充電時の航続距離は270キロメートル（WLTCモード）と軽では最長クラスとなる。電池切れの不安を抑えて日常使いできるように改良を加えた。

中国EV大手BYD、山形市の正規販売店開業 整備工場併設

中国の電気自動車（EV）大手、比亞迪（BYD）の乗用車を扱う正規販売店「BYD AUTO 山形」が、山形市内で開業した。ショールーム付き店舗としては全国43番目で、専用の整備工場を備えている。BYD Auto Japan（横浜市、東福寺厚樹社長）の正規ディーラー、EVライフデザイン山形（山形市、小川大輔社長）が同店を運営する。太陽光パネル付きカーポートもあり、EVの電力を住宅に融通する「ビークル・ツー・ホーム（V2H）」という生活様式も提案する。26日の開所式で東福寺氏はEVやプラグインハイブリッド車（PHV）の山形県での普及率が全国でも高いことを指摘し、「EV事業に取り組むにはとてもよい市場であり、注力していきたい」と話した。小川氏は「新しいモビリティライフを提案し、多くの県民に買ってもらえるように努める」と意気込んだ。



BYD AUTO 山形」は専用の整備工場を備えている

トヨタ豊田章男会長、米国生産車の国内販売へ意欲

日米政府が合意した自動車・部品の関税を巡り、トヨタ自動車の豊田章男会長は26日、「『非関税障壁』へ手が打たれたのは大きい」と述べた。日本は米国車に対する認証手続きを簡素化し、米国から輸入しやすくする方針だ。米国で生産した自動車を日本で販売する逆輸入について「努力する」と意欲を示した。

フォルクスワーゲンの1~6月、米中不振で37%減益 テスラ失速で欧州EV好調

自動車大手ドイツ・フォルクスワーゲン（VW）が25日発表した2025年1~6月期決算は純利益が前年同期比で37%減った。米国の高関税で13億ユーロ（約2200億円）のコストが発生したのに加え、中国事業の不振が響いた。一方、米テスラの失速を好機に欧州での電気自動車（EV）販売は89%増だった。

トヨタ、2025年の世界生産1000万台 米高関税下でも上振れ

トヨタ自動車が2025年の世界生産台数（レクサス含む）を約1000万台とする計画を主要な部品メーカーへ伝えたことが1日、わかった。米国の高関税政策の影響が懸念されたが、直近の好調な販売を踏まえ、年初時点の計画（約990万台）からやや上振れするもようだ。実現すれば、過去最高だった23年実績（1003万台）に迫る水準となる。

日産、EV・HVで国内販売テコ入れ 「リーフ」は走行距離3割延長

業績不振の日産自動車は国内販売の巻き返しに向け、2025年度以降に新車攻勢をかける。年内に8年ぶりの刷新となる電気自動車（EV）「リーフ」を販売するほか、26年度には新たなハイブリッド機構を備えるミニバン「エルグランド」を投入する。日産は新車投入が遅いと指摘されており、有名車種の刷新で販売をテコ入れする。世界初の本格量産EVとして10年に発売されたリーフは、

今回のモデル刷新で3代目となる

川柳

◎トラさんと、呼んでみたいな、あの人を

◎どうなるの、ちょっと心配、2万円

◎平和だな、備蓄米だよ、列づくり

◎あの人は、何をしたのか、TV（芸能界）去り

宮本政義

Mail:masamiyamoto1@gmail.com

Mail:masa.miyamoto@163.com

Mobile: 070-6462-1880(携帯)